

【施策02】 人権尊重・多文化共生

- ◆展開方向01：地域における人権尊重の取組の推進
- ◆展開方向02：人権に関する相談体制と支援の充実
- ◆展開方向03：学校園などにおける人権教育の推進
- ◆展開方向04：市職員・教職員などへの人権教育の推進

展開方向01	1 人権啓発事業費	59
	2 平和啓発推進事業費	60
	3 人権啓発活動地方委託事業費	61
	4 尼崎人権啓発協会補助金	62
	5 人権啓発活動事業費	63
	6 人権啓発リーダー育成事業費	64
展開方向02	7 多文化共生社会推進事業費	65
	8 朝鮮人学校就学補助金	66
	9 男女共同参画社会づくり関係事業費	67
展開方向03	―【再掲】多文化共生支援員派遣事業費	100
	―【再掲】情報モラル向上支援事業費	104
	―【再掲】こころの教育推進事業費	107
展開方向04	―【再掲】教職員研修事業費	110
	―【再掲】研修事業費	539

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	人権啓発事業費	3935	施策	02 人権尊重・多文化共生	
根拠法令	尼崎市人権文化いきづくまちづくり条例等			展開方向	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和46年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	55 人権啓発費				
局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名	牧 有里

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民一人ひとりの人権が尊重される差別のない「人権文化のいきづくまち」を実現するために様々な人権問題について、地域や時代の状況に応じた人権啓発等の取組を行うことにより、人権問題の正しい理解と認識を深める。
事業概要	人権問題を正しく理解し、差別意識や偏見を解消するため、人権問題講演会や啓発映画の上映をはじめ各種の啓発事業を行う。
実施内容	1 実態調査研究事業:行政、関係団体等をもって部落差別(同和問題)等の実態把握に係る懇話会を設置し、尼崎における部落差別(同和問題)等の実態把握に向け検討を行う。 2 図書購入等事業:各種啓発資料や図書を購入し、市民啓発活動を行っている関係課に配付する。 3 インターネットによる差別書き込みモニタリング事業:インターネット上における差別書き込みの早期発見、拡散防止及び迅速な対応を実施する。※令和4年度からは一部を「尼崎人権啓発協会補助金」へ統合 4 地域住民活動促進事業:戸ノ内地区住民の生活文化の向上と自己実現、自立の促進及び地域住民の福祉の向上等を図るため、人権講座や地域交流を促進するための取組、高齢者体操教室などの定例講座を実施する。 5 尼崎人権擁護委員協議会補助金:法の規定により設置されている人権擁護委員協議会の事業活動を支援するため、補助金を交付する。 6 性的マイノリティ啓発推進事業:性的マイノリティの悩みの共有や情報交換する居場所事業、電話相談を実施するとともに、理解促進に向けた啓発を行う。 7 差別落書き分析検討委員会事業:差別落書きについての分析及び対応についての検討を行う。 8 人権文化いきづくまちづくり研修事業:人権文化いきづくまちづくり計画に伴う研修を行う。 9 人権啓発推進員事業:地域における人権推進リーダーづくり、市民の人権尊重意識の全市的な普及高揚を図る。 10 人権啓発放送業務:FMラジオで人権感覚を磨くためのワンポイント等の30秒スポット放送を行う。

②事業成果の点検

目標指標	「日々のくらしのなかで、自分の居場所があり、他者に認められている」と感じている市民の割合								単位	%
目標・実績	目標値	82.6	達成年度	令和9年度	令和2年度	—	令和3年度	68.6	令和4年度	69.6
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・インターネットによる差別書き込みモニタリング事業については、プロバイダーへ、尼崎市関係の削除要請を行い、559件中526件を削除できた。また、自治体間の連携による抑止効果をさらに高めるために、約80団体(各市の人権担当所管課や人権関係団体)で構成するメーリングリストにより積極的な情報交換を行った。 ・ある地区が旧同和地区である旨を示す動画の投稿に対しては、法務局への削除依頼等を行っている。 ・多様な性自認や性的指向に関する社会課題等を知り、その解決に向けてともに歩もうとするALLY(アライ)の養成に向け、市民・事業者等を対象に学習動画を作成し、ALLYステッカー等を配付する取組を開始した。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・モニタリング事業については、今後も積極的に削除要請を行うとともに職員研修を引き続き行っていく。 ・差別的な動画に対する効果的な対応について、他都市の状況等も踏まえ、検討を行う。 ・ALLY養成に向けて、商店街など市内事業者へ働きかけ、ALLYステッカーの活用を促す。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	10,723	10,826	8,944	10,482	
報償費	141	230	327	417	相談員謝礼、講師謝礼
需用費	271	320	205	199	事務用品費等
委託料	10,063	10,028	8,159	9,588	地域住民交流促進事業委託料
負担金補助及び交付金	248	248	248	248	尼崎人権擁護委員協議会補助金
その他			5	30	
人件費 B	10,916	10,270	18,933	20,662	
職員人工数	1.24	1.33	2.47	2.69	
職員人件費	9,638	10,270	18,933	20,662	
会任等人件費	1,278				
合計 C(A+B)	21,639	21,096	27,877	31,144	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	209	204			
市債					令和4年度からは「人権啓発活動地方委託金」へ統合
その他					
一般財源	21,430	20,892	27,877	31,144	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	平和啓発推進事業費	3937	施策	02 人権尊重・多文化共生
根拠法令	尼崎市人権文化いきづくまちづくり条例等		展開方向	02-1 地域における人権尊重の取組の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成24年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	55 人権啓発費			
局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名 牧 有里

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	世界平和の尊さ・大切さを全市的に訴えることによって、市民の人権意識の高揚を図る。
事業概要	戦争の悲惨さを風化させないため、世界における戦争や紛争の悲惨さを伝える平和推進講演会を実施するなど、平和施策の充実を図る。
実施内容	1 本市が平和のまちであり続けるよう、平和への意識を高める取組に関係機関や関係団体と連携し、平和啓発推進事業を実施する。 <令和4年度実績> ・第1回「新疆ウイグル自治区の人権問題を歴史から考える」、講師 王 柯 氏、参加者15名 ・第2回「ウクライナの現地の声 ～戦火に苦しむ女性や子どもたち～」、講師 玉本 英子 氏、参加者40名 2 日本人拉致問題について、市民の理解と認識を深めるため、園田地域課と共催し、拉致問題啓発ドキュメンタリー上映会及びパネル展示会を実施した。 <令和4年度上映会実績> ・兵庫県制作拉致問題啓発ビデオ「私たちにできること～拉致問題の解決を願って～」、参加者15名

②事業成果の点検

目標指標	当事業における講演会等でのアンケート回答にて、「人権意識が高まった」と回答した人の割合							単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎 年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度 94.3
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・社会情勢の変化に対応し、時宜を捉えたテーマで啓発の取組を実施することができた。今後も世界における様々なテーマを取り上げ、戦争は最大の人権侵害であることから、その悲惨さについて啓発していく必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き、世界で起こる紛争等にも目を向け、平和啓発推進講演会等を実施し、市民の平和への関心・人権意識を高めていく。								

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	320	511	121	232	
報償費	14	204	69	163	平和啓発推進講演会に係る謝金
需用費	55	56	50	56	消耗品等
委託料	249	249			
使用料及び賃借料				11	講演会会場使用料
負担金補助及び交付金	2	2	2	2	平和首長会議納付負担金
人件費 B	1,321	1,313	1,686	1,690	
職員人工数	0.17	0.17	0.22	0.22	
職員人件費	1,321	1,313	1,686	1,690	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,641	1,824	1,807	1,922	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,641	1,824	1,807	1,922	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	人権啓発活動地方委託事業費	393A	施策	02 人権尊重・多文化共生	
根拠法令	尼崎市人権文化いきづくまちづくり条例等			展開方向	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和56年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	55 人権啓発費				
局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名	牧 有里

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民一人ひとりの人権が尊重される差別のない「人権文化のいきづくまち」の実現のために、人権問題について、全市的な規模で市民・企業等を対象とした講演会等を実施することで、市民一人ひとりが人権についての正しい理解と認識を深めるよう促し、人権意識の高揚を図る。																								
事業概要	一人ひとりの人権が真に尊重される社会の実現に向け、講演会等を実施し、市民の人権意識の高揚を図る。																								
実施内容	(1)じんけんを考える市民のつどい: 尼崎人権啓発ネットワーク協議会(尼崎市・神戸地方方法務局尼崎支局・尼崎人権擁護委員協議)において、テーマや講師選定を行い、運用まで一体となり人権啓発講演会を実施する。(令和3年度から新規採用職員研修にも位置付けている。) <令和4年度実施状況> 1 実施日時: 令和4年8月12日 13:30～15:10 2 場 所: 尼崎市中小企業センター1階ホール 3 参加人数: 192人 4 実施内容: 講演会 テーマ「ネットの誹謗中傷をなくしたい～やさしいハナをサカセマショウ」講師: 木村響子さん 5 アンケート率: (1) アンケート回答者数 135名 (2) アンケート回収率 70.3% 6 アンケート結果: 「今回の講演に参加して、人権問題についての関心が高まりましたか」 ①高まった 90.4% ②高まらなかった 1.4% (3) 未回答2.2% 7 各年度の講演会のテーマ <table><tr><td>H23年度</td><td>H24年度</td><td>H25年度</td><td>H26年度</td><td>H27年度</td><td>H28年度</td><td>H29年度</td><td>H30年度</td><td>R1年度</td><td>R2年度</td><td>R3年度</td><td>R4年度</td></tr><tr><td>人権全般</td><td>人権全般</td><td>子ども</td><td>子ども</td><td>子ども</td><td>障害者</td><td>外国人</td><td>障害者</td><td>LGBT</td><td>——</td><td>外国人</td><td>インターネット</td></tr></table> (2) 人権の花運動: 小・中学生及び幼稚園の児童が協力して花を育てることで、他者を尊重する心を深め、情操を豊かにするため、苗等の配布を行う。(R4年度は、2中学校、4小学校、1幼稚園で実施)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	人権全般	人権全般	子ども	子ども	子ども	障害者	外国人	障害者	LGBT	——	外国人	インターネット
H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度														
人権全般	人権全般	子ども	子ども	子ども	障害者	外国人	障害者	LGBT	——	外国人	インターネット														

②事業成果の点検

目標指標	「じんけんを考える市民のつどい」へ参加して、人権問題についての関心や理解が「深まった」と回答した参加者の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	97.0	達成年度	毎年度	令和2年度	—	令和3年度	94.7	令和4年度	90.4
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度に引き続き、定員を例年の1/2(400名→200名)にして実施した。 ・参加者アンケートでは、人権問題についての関心や理解が深まったとする回答割合は90.4%と比較的高く、広く市民を対象として様々な人権課題に対する啓発の場として有効な機会となっている。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・令和5年度には、「男らしさ・女らしさ」をテーマに講演会を実施する。 ・引き続き学校関係や、経済団体、労働団体等へ幅広く参加を呼びかける。 ・今後も多様化する人権課題に対応できるよう、アンケート結果も踏まえながら、講演テーマを設定するなど企画の立案を行う。									

③事業費

(単位: 千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考) 令和5年度予算	備考
事業費 A	373	374	603	1,065	
報償費	287	259	269	295	講師及び手話通訳者謝礼
旅費			32	30	講師旅費
需用費	86	52	241	402	消耗品費、印刷製本費
使用料及び賃借料		63	61	63	会場借り上げ料
委託料				275	
人件費 B	1,065	2,239	2,377	2,766	
職員人工数	0.09	0.29	0.31	0.36	
職員人件費	700	2,239	2,377	2,766	
会任等人件費	365				
合計 C(A+B)	1,438	2,613	2,980	3,831	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	373	365	595	1,045	人権啓発活動委託金
市債					※令和4年度から「じんけんを考える市民のつどい事業費」から名称変更し、人権啓発事業費の一部(人権の花運動)を追加
その他					
一般財源	1,065	2,248	2,385	2,786	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	尼崎人権啓発協会補助金			394A	施策	02 人権尊重・多文化共生		
根拠法令	尼崎市人権文化いきづくまちづくり条例等					展開方向	02-1 地域における人権尊重の取組の推進	
事業分類	補助金・助成金		事業開始年度	昭和56年度				
会計	01 一般会計							
款	15 民生費							
項	05 社会福祉費							
目	55 人権啓発費							
局	総合政策局		課	ダイバーシティ推進課			所属長名	牧 有里

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民一人ひとりの人権が尊重される差別のない「人権文化のいきづくまち」を実現するため、(公社)尼崎人権啓発協会に対し、様々な人権問題の解決に向けた人権啓発団体としての機能が発揮できるよう支援を行う。
事業概要	あらゆる人権問題に対する正しい認識と深い理解を広げ、その解決に寄与することを目的とした(公社)尼崎人権啓発協会に対して補助金を支出する。
実施内容	1 協働契約により、(公社)尼崎人権啓発協会の人権啓発活動事業に対して補助金を交付する。 (1) 人権問題市民啓発映画上映事業：目で見て、体に関しながら学ぶことができる人権啓発映画を上映するとともに、参加者が話し合いを行う等の参加型学習を積極的に実施する。 (2) じんけんスタディツアー事業：市民の自主的な人権問題の解決に向けた意見の提言と行動ができる人づくりと、市民の人権尊重の高揚を図る。 (3) インターネット差別書き込みモニタリング事業：インターネット上における差別書き込みの早期発見、拡散防止及び迅速な対応を実施する。(令和4年度削除件数は尼崎市関係526件、尼崎市以外2,609件) (4) 人権啓発活性化事業：人権啓発紙の発行、街頭キャンペーン、ふれあい講演会を行う。 (5) 平和啓発推進事業：平和の大切さを市民等に訴えるため尼崎市原爆被害者の会と連携し、語り部事業を行う。 (6) 人権啓発推進事業：地域の人権啓発リーダーを育成し、市民主体の人権教育および啓発の展開を行う。 2 協働契約以外の事業として、(公社)尼崎人権啓発協会が主体となり事業を行う。 (1) 地域啓発事業：市内6箇所の地域総合センターを人権問題解決の拠点として、各地域の人権教育啓発促進委員会と連携して啓発事業を推進する。 ①人権問題講演会②地域市民交流促進事業(夏祭り、文化祭、地域交流もちつき大会等)③人権週間事業(街頭キャンペーン) (2) 研修会、調査及び研究事業 ①旧同和地区実態調査研究事業(ワーキング会議2回、懇話会2回)②人権相談業務(相談件数3件) <自主事業>各種団体の人権啓発事業への助成(2団体(ハンセン病問題を考える尼崎市民の会、特定非営利活動法人Mixrainbow))

②事業成果の点検

目標指標	(公社)尼崎人権啓発協会が実施する人権講座等受講者のうち、「人権への関心が高まらなかった」、「無回答」とした受講者の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	0	達成年度	令和9年度	令和2年度	—	令和3年度	12.1	令和4年度	16.0
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・補助事業及び委託事業の取組成果の振り返りにより、実施内容に記載の1(1)～(6)の事業については、令和3年度まで委託により実施してきたが、地域に密着した団体が実施主体となって取り組む方が効果的であると判断し、協会と市がパートナーシップの関係を維持しながら互いの役割を果たせるよう「協働契約」による補助事業として実施した。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 改善) ・令和5年度より、新規事業として「インターネット上の人権問題等に関する法律相談事業」を実施する。 ・補助事業の執行状況について適宜進捗状況の把握を行い、目標値の達成及びより適切な事業の執行に向け、(公社)尼崎人権啓発協会と連携し、事業を実施していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	33,701	34,923	38,315	38,752	
負担金補助及び交付金	33,701	34,923	38,315	38,752	
人件費 B	389	849	1,533	1,537	
職員人工数	0.05	0.11	0.20	0.20	
職員人件費	389	849	1,533	1,537	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	34,090	35,772	39,848	40,289	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	34,090	35,772	39,848	40,289	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	人権啓発活動事業費	BZ4A	施策	02 人権尊重・多文化共生
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		展開方向	02-1 地域における人権尊重の取組の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和38年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	05 社会教育総務費			
局	教育委員会事務局	課 社会教育課	所属長名	松田 陽子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	基本的人権が尊重される地域社会の形成に向け、自己肯定感を育むとともに多様性(ダイバーシティ)について理解を深め、互いを尊重する人権意識の高揚・定着を図る。
事業概要	人権啓発資料の発行。人権教育に係る学習会や講演会等の実施。
実施内容	1 市民啓発活動事業(実績:484千円) テーマ「世代の引継ぎ～高齢者を理解し共に生きる社会を～」啓発資料を82,000部作成し、保幼小中高大学、及び公共施設、人権学習市民グループ等、市民へ配布。 2 学習資料の発行事業(実績:64千円) 人権教育小集団学習資料「あけぼの」800部作成。 3 人権週間のつどい事業(実績:21千円) 阪神尼崎駅前街頭啓発、啓発ティッシュ等配布(法務局等と連携)。 4 人権教育小集団学習事業(実績:604千円) 人権教育小集団学習グループ39グループが活動(幼稚園9 小学校16 中学校4 自主10)。 5 人権教育巡回啓発講座事業(実績:120千円) 申込12園、実施12園、参加者133人、市内幼稚園保護者対象講座に人権教育指導者を派遣。 6 人権・同和教育振興事業(実績:1,930千円) 尼崎市人権・同和教育研究協議会に、研修会、研究大会、指導者育成、人権マンガ事業を委託。人権マンガ応募数43作品(小学生12作品、中学生26作品、高校生2作品、大学生1作品、一般2作品) 7 じんけん学習サポート事業(実績:39千円) 1グループ年間3回実施(3グループ実施)。参加者延べ94人

②事業成果の点検

目標指標	市民意識調査において「人権を身近な問題として感じている」と回答した割合							単位	%	
目標・実績	目標値	60.0	達成年度	令和9年度	令和2年度	44.0	令和3年度	46.9	令和4年度	49.5
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・PTA等のグループによる主体的な学習を推進する人権教育小集団学習においては、補助金交付要綱を改正し、実施要件を緩和するほか、活動休止していた1グループが再開し、計39グループが活動した。また、生涯学習プラザの活動グループへのPRや当該制度を活用していない小中学校のPTAに、体験者談を掲載した事業案内を発信する等、制度周知に努めた。 ・夏休みの親子向け映画会では、沖縄本土復帰50年にちなみ沖縄戦をテーマとするアニメーション映画と講演会を実施した。 ・人権教育小集団学習はPTAで結成されていることが多く、保護者のPTA活動への参加自体が困難な状況があるものの、事業参加者の感想では好評を得ており、学習内容の充実とPRに引き続き取り組む必要がある。また、人権教育小集団学習を市民主体の学習会とするため、助言者として参画している人権教育に熱意のある「人権啓発推進リーダー」についても引き続き、担い手の育成を行っていく必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・人権教育小集団学習会が継続されるよう参加者の負担軽減を図るとともにPTAが実施している人権委員の活動等、類似する学習会との融合について検討する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	3,188	3,224	3,260	3,695	
報償費	196	178	238	342	執筆者謝礼等
需用費	443	465	444	617	啓発資料印刷代等
委託料	1,978	1,978	1,970	1,994	尼同教事業委託金等
負担金補助及び交付金	570	600	604	720	小集団学習事業補助金
その他	1	3	4	22	会場使用料等
人件費 B	18,824	19,219	19,102	19,671	
職員人工数	1.22	1.22	1.28	1.33	
職員人件費	9,483	9,421	9,811	10,216	
会任等人件費	9,341	9,798	9,291	9,455	
合計 C(A+B)	22,012	22,443	22,362	23,366	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	215	208	228	307	人権文化県民運動推進事業補助金
市債					(県1/3)
その他					
一般財源	21,797	22,235	22,134	23,059	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	人権啓発リーダー育成事業費	BZ4K	施策	02 人権尊重・多文化共生
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		展開方向	02-1 地域における人権尊重の取組の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和44年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	05 社会教育総務費			
局	教育委員会事務局	課 社会教育課	所属長名	松田 陽子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民の学習会等で助言する市民リーダーを育成することにより、市民の人権学習の促進と充実を図る。
事業概要	人権啓発推進リーダー及びオピニオンリーダーの育成
実施内容	1 人権啓発オピニオンリーダー設置事業(実績454千円) ・オピニオンリーダー39人を教育長が委嘱 ・6地区ごと毎月1回オピニオンリーダー研修会を実施(研修会総参加延べ人数:473人、一般聴講生(107人)推進リーダー・地域課職員を含む) 2 人権教育指導者派遣事業(実績140千円) 人権についての見識を持ち、豊富な実践経験を有する9人を登録。 人権学習のため、各種団体からの要請により、指導者として派遣する(各地区生涯学習プラザや市内各団体14カ所に派遣、延べ参加者:304人)。 3 人権啓発推進リーダー設置事業(実績309千円) 推進リーダー14人を教育長が委嘱。期間:1年(4月～3月) 人権啓発オピニオンリーダー地区別研修会や小集団学習会等へ参画し学習の支援を行う。 (学習会等参加延べ回数:468回)

②事業成果の点検

目標指標	市民意識調査において「人権を身近な問題として感じている」と回答した割合							単位	%	
目標・実績	目標値	60.0	達成年度	令和9年度	令和2年度	44.0	令和3年度	46.9	令和4年度	49.5
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・オピニオンリーダー研修を一般参加できるように公開講座とした(一般参加者延べ人数 107人)。 ・人権教育小集団学習会等を市民主体の学習会とするため、助言者として市民で一定の経験があり、人権教育に熱意のある人14人を人権啓発推進リーダーとしているが、担い手の育成の必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・多様な人権問題への対応や、アプローチ方法が的確かつ新たな気づきにつながるよう、講師の開拓、学習内容の企画、学習資料の作成等に当たっては、常に情報収集に努める。 ・小集団学習グループメンバーやオピニオンリーダーから推進リーダーが生まれるよう人材を育成していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	630	947	902	1,149	
報償費	509	724	785	1,026	講師謝礼
需用費	101	200	91	93	印刷用紙代等
役務費	18	18	19	22	ボランティア保険料
使用料及び賃借料	2	5	7	8	研修会場使用料
人件費 B	6,371	6,371	6,435	6,583	
職員人工数	0.66	0.66	0.64	0.65	
職員人件費	5,130	5,130	4,906	4,993	
会任等人件費	1,241	1,241	1,529	1,590	
合計 C(A+B)	7,001	7,318	7,337	7,732	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	154	239	231	270	人権文化県民運動推進事業補助金(県1/3)
市債					
その他					
一般財源	6,847	7,079	7,106	7,462	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	多文化共生社会推進事業費			104G	施策	02 人権尊重・多文化共生	
根拠法令	尼崎市人権文化いきづまちづくり条例等					展開方向	02-2 人権に関する相談体制と支援の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成27年度				
会計	01 一般会計						
款	10 総務費						
項	05 総務管理費						
目	05 一般管理費						
局	総合政策局		課	ダイバーシティ推進課		所属長名	牧 有里

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民一人ひとりの人権と個性を尊重し、国籍や民族の異なる人々が、互いの生活や文化を理解・尊重し多様性を互いに認めあう、ともに生きる多文化共生社会の実現に努める。
事業概要	お互いの生活や文化を理解・尊重し、外国籍住民が安心して快適に生活や行動ができるよう、ともに生きる多文化共生社会の推進に向けた取組を進める。
実施内容	1 行政窓口を導入した電話通訳・テレビ通訳に加え、日常の生活における困り事や在留資格の内容等を気軽に相談できる外国人総合相談窓口の運営を行っている。 <令和4年度実績>外国人総合相談窓口相談実績:755回(延べ929件)、電話通訳:15件、テレビ通訳:110件 2 外国籍児童・生徒の日本語支援のため、「外国にルーツを持つこども向け夏休み宿題きょうしつ」を実施した。 <令和4年度実績>参加者:延べ27人 3 外国籍住民に必要な情報をわかりやすく伝えることができる「やさしい日本語」を周知するため、「やさしい日本語講座」を市民・職員向けに各1回実施した。<令和4年度実績>市民向け講座参加者:13人、職員向け講座参加者:19人 4 外国籍の親子を対象に、アートを通じて異なる国籍の方との交流を図る「アートを楽しむ交流会」を実施した。 <令和4年度実績>参加者:13人 5 市内の全外国籍住民(18歳以上)を対象とした「外国人生活実態アンケート調査」を実施し、1,059人(回答率9.6%)の回答を得た。

②事業成果の点検

目標指標	市民意識調査の「自分と異なる人も受け入れたい」と回答した割合								単位	%
目標・実績	目標値	90	達成年度	令和9年度	令和2年度	80.6	令和3年度	81.2	令和4年度	84.0
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・外国人相談窓口において、ネパール人からの相談件数が増加しており、ネパール語での対面相談が課題である。 ・外国人生活実態アンケート調査の回答率は国籍・在留資格によってばらつきがあり、特に日本語能力に課題のある方や、生活が安定していない方からの回答が少なかった。 ・「尼崎市国際化基本方針」を策定した平成6年度と比較して、本市の外国籍住民を取り巻く環境や、人口構成(国籍・地域、在留資格等)も大きく異なることから、外国籍住民の意見を幅広く聴取し、見直しを図る必要がある。 ・令和2年度に導入した電話通訳・テレビ通訳については、導入時よりも大幅に利用実績が増加しており、通訳が必要な外国籍住民との意思疎通に寄与している。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・外国人総合相談窓口において、新たにネパール語の相談員を週1回配置し、相談機能の強化を行う。 ・外国人生活実態アンケート調査の結果を受けて必要な支援策を関係部局と検討するとともに、多文化共生社会推進指針の策定を見据え、留学生、外国人労働者、外国人を雇用する事業者等、対象者別にヒアリングを実施し、幅広く意見を聴取していく。 ・令和2年度に導入した取組(電話通訳・テレビ通訳事業、日本語ボランティアスキルアップ講座、やさしい日本語講座、外国籍住民交流事業)は、外国籍住民との意思疎通や多文化共生を図る上で必須であり、外国籍住民の増加に伴うニーズの多様化を踏まえ、多文化共生社会の推進に向けて更なる環境整備を行う方向で検討する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,672	5,230	5,919	2,531	
報償費	10	2,302	182	1,182	外国人総合相談センター相談員謝礼等
需用費	30	1,298	221	231	消耗品費
役務費	140	237	236	237	通信運搬費
委託料	1,492	825	5,280	825	アンケート調査、テレビ・電話通訳委託料
その他		568		56	
人件費 B	7,073	13,201	20,699	24,470	
職員人工数	0.91	1.54	1.61	1.94	
職員人件費	7,073	11,892	12,341	14,901	
会任等人件費		1,309	8,358	9,569	会計年度任用職員
合計 C(A+B)	8,745	18,431	26,618	27,001	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		3,689	4,491	5,637	外国人受入環境整備交付金
市債					
その他	1,239				
一般財源	7,506	14,742	22,127	21,364	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	朝鮮人学校就学補助金	1B21
根拠法令	尼崎市朝鮮人学校就学補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和56年度
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	05 総務管理費	
目	70 諸費	

施策	02 人権尊重・多文化共生
展開方向	02-2 人権に関する相談体制と支援の充実

局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名	牧 有里
---	-------	---	------------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	我が国は、子どもの権利条約及び国際人権条約を批准しており、尼崎市国際化基本方針においても「民族教育に対する理解を深めるとともに、その施策の充実を図る」ことを掲げている。そのため、尼崎朝鮮初中級学校に在学する児童・生徒の保護者(市内在住)の経済的負担を軽減することにより、多文化共生社会の実現に寄与し、国籍や文化の違いを認め合い、お互いを尊重する意識を育むことを目指す。											
事業概要	尼崎朝鮮初中級学校に在学する児童・生徒の保護者(市内在住)に対し就学補助金を支給する。											
実施内容	・補助金額 : 児童又は生徒一人につき年額85,000円 ・交付対象者 : 児童又は生徒の親権を持つ者、後見人その他の者で、市内に居住し現にその児童及び生徒を監護・扶養している者 <補助金推移・実績>											
	年度	補助金額	補助人数	年度	補助金額	補助人数	年度	補助金額	補助人数	年度	補助金額	補助人数
	S56	@5,000円	390人	H4	@7,000円	330人	H15	@48,000円	200人	H26	@70,000円	108人
	S57	@5,000円	392人	H5	@7,000円	324人	H16	@48,000円	197人	H27	@70,000円	109人
	S58	@5,000円	396人	H6	@12,000円	312人	H17	@50,000円	192人	H28	@70,000円	105人
	S59	@5,000円	391人	H7	@12,000円	295人	H18	@50,000円	179人	H29	@85,000円	88人
	S60	@5,000円	399人	H8	@12,000円	268人	H19	@50,000円	171人	H30	@85,000円	89人
	S61	@6,000円	394人	H9	@12,000円	259人	H20	@50,000円	161人	R1	@85,000円	88人
	S62	@6,000円	375人	H10	@18,000円	230人	H21	@50,000円	157人	R2	@85,000円	82人
	S63	@6,000円	356人	H11	@24,000円	229人	H22	@60,000円	142人	R3	@85,000円	81人
	H1	@6,000円	356人	H12	@48,000円	223人	H23	@60,000円	132人	R4	@85,000円	81人
	H2	@6,000円	351人	H13	@48,000円	219人	H24	@60,000円	106人			
	H3	@6,000円	333人	H14	@48,000円	206人	H25	@60,000円	99人			

②事業成果の点検

目標指標	児童又は生徒一人への就学補助金年額(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	万円
目標・実績	目標値	14	達成年度	—	年度	令和2年度	8.5	令和3年度	8.5
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・目標値については、兵庫県の私立学校経常費補助額の概ね1/2に相当する14万円を設定しているが、やや達成できていない。 ・朝鮮人学校就学補助金は、市内に在住する在学児童・生徒の保護者に対して、その経済的な負担軽減を図るとともに、自国の言語や文化などを学ぶ機会を選択できる自由を支援する目的を果たしている。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 保護者に対しての就学補助金については、阪神間各市と比較した場合、平成26年度より補助金額を伊丹市と同額の70,000円としたが、依然として負担が大きいことから、平成29年度からは西宮市と同額の85,000円とした。 【参考】伊丹市: 初中級ともに85千円 西宮市: 初中級ともに85千円 宝塚市: 初中級ともに140千円								

③事業費

(単位: 千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考) 令和5年度予算	備考
事業費 A	6,970	6,885	6,885	6,120	
負担金補助及び交付金	6,970	6,885	6,885	6,120	補助金
人件費 B	1,321	1,313	460	461	
職員人工数	0.17	0.17	0.06	0.06	
職員人件費	1,321	1,313	460	461	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	8,291	8,198	7,345	6,581	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	8,291	8,198	7,345	6,581	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	男女共同参画社会づくり関係事業費	1D1S	施策	02 人権尊重・多文化共生
根拠法令	尼崎市男女共同参画社会づくり条例		展開方向	02-2 人権に関する相談体制と支援の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成14年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	80 女性センター費			
局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名 牧 有里

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「男女共同参画社会づくり条例」に基づき、平成19年から5年毎に「男女共同参画計画」を策定し、男女共同参画社会実現に向け取り組んできているが、根強い性別による固定的役割分担意識や社会慣行の解消、DV対策等の一層の取組が必要である。性別にかかわらず、誰もがその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指す。
事業概要	男女共同参画社会づくりを効果的に推進するため、啓発等の事業を実施する。
実施内容	1 男女共同参画審議会の開催<令和4年度実績:全体会3回、DV部会2回、委員12人> 男女共同参画社会づくり促進に関する重要事項の調査審議、男女共同参画計画の進捗状況の調査点検等を行う。 2 DV防止ネットワーク会議の開催<令和4年度実績:全体会1回、実務者会議1回> 「尼崎市配偶者等からの暴力(DV)対策基本計画」に基づき総合的・効果的な施策を推進するため、関係機関や支援団体が相互に連携し情報交換や課題の調査検討を行う。 3 男女共同参画申出処理制度<令和4年度実績:申出件数1件> 男女共同参画施策に関する改善の申出や人権侵害相談を受け是正の指示や助言・要望を行う。 4 男女共同参画推進員制度<令和4年度実績:連絡会議1回> 男女共同参画社会づくりの促進に意欲を示す市民を委嘱し、学びの場の提供や活動を支援する(市民公募8人・民生児童委員6人・企業推薦により委員25人を委嘱) 5 男女共同参画推進事業者認定制度<令和4年度実績:第5期認定事業者数68社、認定期間R3.4.1～R5.3.31> 一定要件を満たす事業者を認定し、公表することで市内事業者の男女共同参画の取組の普及及び推進を図る。

②事業成果の点検

目標指標	「男は仕事、女は家事・育児」という考えに不同意の市民の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	80	達成年度	令和9年度	令和2年度	77.2	令和3年度	73.9	令和4年度	76.3
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・複雑多岐化するDV被害者支援を適切に行うため「第3次配偶者等からの暴力(DV)対策基本計画」を策定するにあたっては、「DVとは」の説明を冒頭に記載し、SNSの普及等の昨今の社会状況に合わせたDV具体例を記載する等、被害に気付き、相談を促す内容となるよう工夫した。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・「第3次DV対策基本計画」に基づき、DVネットワーク会議で課題や情報を共有するとともに、DV被害者支援の主軸を担うDV相談支援センターを中心に多様な関係機関が連携して、複雑多岐化するDV被害者支援に取り組む。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,583	623	553	430	
報償費	73	257	158	167	研修講師、イラスト謝礼等
需用費	73	67	87	157	消耗品費
役務費	3	3	3	3	保険代等
委託料	1,434	276	276		計画パンフレット
その他		20	29	103	旅費、負担金
人件費 B	13,363	13,074	11,678	10,281	
職員人工数	1.66	1.64	1.47	1.25	
職員人件費	12,903	12,664	11,268	9,601	
会任等人件費	460	410	410	680	男女共同参画審議会・申出処理委員報酬
合計 C(A+B)	14,946	13,697	12,231	10,711	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	14,946	13,697	12,231	10,711	